

山形県労連第26回定期大会

切実な職場・地域の状況、憲法守ろう



・・・代議員ら13名が発言、満場一致採決・・・

第26回定期大会では、代議員と役員から13名が発言し、討論が行われました。



佐藤 満さん (建交労)

建交労県本部の佐藤満代議員は、年収200万円以下のワーキングプアや非正規雇用が増大し中小企業の倒産や廃業も増加する一方、大企業の内部留保267兆円に及んでおり、内部留保の社会的還元を求める運動の一層の強化が重要。全労連の憲法キャラバンが計画されているが、憲法28条(勤労者の団結権)を活用して働くルールを職場に根づかせる運動について発言しました。



柳原 敦さん (鶴岡田川地域労連)

鶴岡田川地域労連の柳原敦代議員は、ルネサスの工場閉鎖やディオジャパンの子会社・鶴岡コールセンターでの賃金未払いなどに対するたたかいを紹介し、増大する労働相談への対応や原発・TPPなどの一点共闘

の取り組みなどについて発言しました。



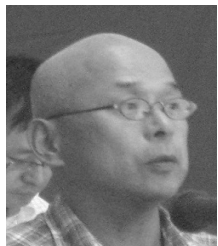
梅木 威さん (幹事・共立社労組)

梅木威幹事(共立社労組)から、募集しても集まらない、長時間労働が横行し「36協定」違反が84名に及んだこと、課題が多く達成できない状況の中で、パワハラも増えているなど深刻な職場の実態が紹介されました。こうした中で、総がかり作戦に取り組み、組織率を50%に引き上げる目標をにかけて奮闘することが語られました。



照井 歩さん (公務公共一般)

公務公共一般労組の照井歩代議員から、サガエスイミングクラブで残業代が未払いとなり、裁判でたたかっている状況が報告され、署名などの支援が要請されました。



東海林良二さん (山形地域労連)

山形地域労連の東海林良二代議員は、ニュースの定期発行や青年部準備会の発足など、本来の地域労連の活動の第一歩をふみ出したことが報告されました。



本間正博さん (副議長)

本間正博副議長は、過去数年間の先進国において雇用者報酬が下がるとGDPも下がるという関係について指摘、賃金が続いてきた日本は、安倍政権のもとで「世界で一番企業が活動しやすい国」がねらわれており、「失われた20年」をくりかえしてはならないと強調しました。



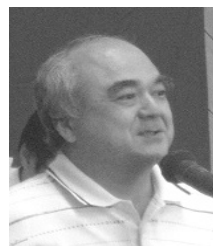
佐藤忠志さん (新庄最上LU)

新庄最上ローカルユニオンの佐藤忠志さんは、ハローワーク前アンケートで配ったティッシュのチラシを見て、連合加盟単産の組合員が加入したことを紹介、日常的な行動の重要性を指摘しました。県国公の板垣秀幸代議員は、賃下げ違憲訴訟は10



板垣秀幸さん (県国公)

月30日判決を迎えることを報告したうえで、今回の人事院勧告では0.27%のペアとなったものの、50代になると4%の賃下げとなるなどの問題点を指摘、今後、賃金水準の低いところに合わせて格差を拡大することが計画されており、地域の切り捨てが一層進むことになることと発言しました。



海藤 敏さん (医療生協労組)

医療生協労組の海藤敏代議員から、条件のよいところへ看護師が流出している現状が報告され、地域医療が守れなくなると指摘、この間の運動で、県立医療保健大学の定員を10人増やすことができたものの、それでも不足することから、引き続き看護師増やせの運動に奮闘する決意が語られました。



福岡修三さん (山教組)

全山教組の福岡修三代議員は、教職員が「飲酒運転はしない」という誓約書を強制されることに対し、県教委に申し入れを行ったことを報告しました。また、教職員の働き過ぎについて、一ヶ月間に70時間の時間外労働でも足りず、それ以外にも持ち帰り残業をせざるを得ない深刻な実態について発言しました。

佐藤完治幹事は、組織拡大をどう前進するかについて提起、一歩足を踏み出す重要性にふれ、「ムリなく楽しく荷を分かち合って」すすめることを強調しました。9月28日に計画している東置賜地域の介護労働者を対象とした「総がかり作戦」で前進をつくる決意が述べられました。

勝見事務局長の総括答弁が行われ、採決では2014年度運動方針をはじめ、全議案が満場一致で採択されました。